平　　成　　３　０　　年　　度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	つるおかがくえん
学校法人名	鶴岡学園
（大臣認可年月日）	（昭和　２８年１２月９日）

調査対象組織名	**北海道文教大学大学院健康栄養科学研究科**
（開設年度）	（平成２７年度開設）
調査対象所在地	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1
調査対象組織名	**北海道文教大学大学院リハビリテーション科学研究科**
（開設年度）	（平成２９年度開設）
調査対象所在地	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1
調査対象組織名	**北海道文教大学大学院こども発達学研究科**
（開設年度）	（平成２９年度開設）
調査対象所在地	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1

目　　　次

Ａ－１	．留意事項等についての履行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	１-７P
Ｂ－１	．大学等創設事業の内容及び学校法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	８-１１P
Ｂ－２	．大学等創設事業の実施及び支払状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	１２-１４P
Ｂ－３	．大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	１５-１７P
Ｃ－１	．財務運営の状況	
	（１）資 金 収 支 の 状 況（法人全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	１８P
	（２）事 業 活 動 収 支 の 状 況（法人全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	１９P
	（３）貸 借 対 照 表（法人全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２０P
	（４）財 務 比 率 表（法人全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２１P
Ｄ－１	．負債償還計画（法人全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２２P
Ｅ－１	．設置校の入学定員・収容定員の充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２３-２５P
Ｆ－１	．役員等の氏名等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	２６-３１P
Ｆ－２	．管理運営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	３２-４０P
Ｆ－３	．諸規定の整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	４１P
Ｆ－４	．学校法人の組織機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	４２P
Ｆ－５	．学校法人の財務情報の公開状況等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	４３-４９P
Ｆ－６	．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	５０P

Ａ－１　留意事項等についての履行状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院健康栄養科学研究科）

１．認可時の留意事項　（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認　可　時　の　留　意　事　項	左　　の　　履　　行　　状　　況
・特になし	

（注）

１．「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。

※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

２．**留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

３．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

４．定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

５．**留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

２.履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

<table>
<tr><th>履行状況調査結果に基づく留意事項等</th><th>区　分
「留意事項」
「是正意見」
「改善意見」
の別を通知日の右に記入</th><th>左　の　履　行　状　況</th></tr>
<tr><td>１.代表権の登記が遅延して行われていたことから､今後は法令の規定に基づき、所定の期日までに行うこと。

（履行状況調査結果通知日：平成28年2月19日）</td><td>

「改善意見」</td><td>１．登記事項の変更は、組合等登記令第3条1項により2週間以内に行わなければならないことは承知していたが、法務局への提出書類の差し替え等により遅延したものであり、今後、所定の期日までに行うこととする。</td></tr>
<tr><td>２.評議員会が書面での持ち回りで行われていたことから、集会の形式により行うこと。

（履行状況調査結果通知日：平成28年2月19日）</td><td>

「改善意見」</td><td>２．早期に発令を要する人事案等の審議のため、持ち回り理事会で処理していたが、今後、集会形式で開催することとする。</td></tr>
<tr><td>３．学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を図ること。

（履行状況調査結果通知日：平成28年2月19日）
（履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日）</td><td>

「改善意見」
「改善意見」</td><td>３．学生生徒等納付金に対する経常経費の割合が同系統の学校法人より低い水準となっていることの改善意見があり，今後の予算編成等で教育への還元比率を改善するよう努める。

（単位：千円）
<table><tr><th>区分</th><th>項目</th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th></tr><tr><td rowspan="4">学生生徒等納付金に対する経常経費の割合</td><td>学生生徒等納付金総額</td><td>2,941,591</td><td>3,073,892</td><td>3,096,727</td><td>3,061,712</td><td>3,001,584</td></tr><tr><td>経常経費総額</td><td>2,886,511</td><td>2,848,079</td><td>2,853,188</td><td>2,811,014</td><td>3,056,006</td></tr><tr><td>割　合（%）</td><td>98.1</td><td>92.7</td><td>92.1</td><td>91.8</td><td>101.8</td></tr><tr><td>同系統の比率（%）〈注〉</td><td>132.5</td><td>133.9</td><td>134.1</td><td>133.8</td><td>－</td></tr></table>注：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」収支計算書系統別（大学法人）…文他複数学部を参考とした。</td></tr>
</table>

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区　分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左　の　履　行　状　況
４.今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （北海道文教大学 外国語学部 国際言語学科） （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）	「改善意見」	４.外国語学部国際言語学科では、グローバル社会の到来と時代の要請から従来の３言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育へその軸足を明確にした。それに伴いカリキュラムを変更し、新カリキュラムに対応する新入生を平成29年度より迎えた。 さらに、日本語禁止の環境整備としてGlobal Community Center機能を充実させ、さらに、「認定海外語学留学支援制度」もスタートした。 現在、さらなる改革に向けて検討を進めている。 学生募集活動で重要と位置づけているオープンキャンパスは、極力学生主体で実施し、本学学生が志願者と直接コミュニケーションを取る事により、外国語学部の教育内容や留学制度、学生生活を紹介するなど、受験生が大学での学びをイメージしやすい様に多様な角度から実施している。 また、平成31年度からは、本学の入学基準に到達できるように本学の教員や職員が受験生を直接指導し、特別枠での入試試験に臨むことができる進学準備プログラムで入学後の学生一人ひとりへのこまやかなサポートを重視し、めざす資格の取得や就職にいたるまでの一貫した教育、支援を行う「ディスカバリー入試」をスタートした。

		平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平均
		開設年度	２年目	３年目	４年目	５年目	６年目	７年目	８年目	９年目	
北海道文教大学	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	－
外国語学部	入学者	84	107	87	97	68	55	71	56	54	75
国際言語学科	超過率	0.84	1.07	0.87	0.97	0.68	0.55	0.71	0.56	0.54	0.75

（注）

１．「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。

２．**履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入**してください。
その際、**履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記**してください。
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。

３．**「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入**してください。
※平成２６年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

４．**留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

５．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

６．定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

７．**留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

Ａ－１　留意事項等についての履行状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院リハビリテーション科学研究科）

１.認可時の留意事項　（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認可時の留意事項	左の履行状況
・特になし	

（注）

１．「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。

※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

２．**留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

３．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

４．定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

５．**留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

２.履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区　分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左　の　履　行　状　況
１.今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （北海道文教大学　外国語学部　国際言語学科） （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）	「改善意見」	１.外国語学部国際言語学科では、グローバル社会の到来と時代の要請から従来の３言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育へその軸足を明確にした。それに伴いカリキュラムを変更し、新カリキュラムに対応する新入生を平成29年度より迎えた。 さらに、日本語禁止の環境整備としてGlobal Community Center機能を充実させ、さらに、「認定海外語学留学支援制度」もスタートした。 現在、さらなる改革に向けて検討を進めている。 学生募集活動で重要と位置づけているオープンキャンパスは、極力学生主体で実施し、本学学生が志願者と直接コミュニケーションを取る事により、外国語学部の教育内容や留学制度、学生生活を紹介するなど、受験生が大学での学びをイメージしやすい様に多様な角度から実施している。 また、平成31年度からは、本学の入学基準に到達できるように本学の教員や職員が受験生を直接指導し、特別枠での入試試験に臨むことができる進学準備プログラムで入学後の学生一人ひとりへのこまやかなサポートを重視し、めざす資格の取得や就職にいたるまでの一貫した教育、支援を行う「ディスカバリー入試」をスタートした。

		平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平均
		開設年度	２年目	３年目	４年目	５年目	６年目	７年目	８年目	９年目	
北海道文教大学	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	－
外国語学部	入学者	84	107	87	97	68	55	71	56	54	75
国際言語学科	超過率	0.84	1.07	0.87	0.97	0.68	0.55	0.71	0.56	0.54	0.75

（注）

１．「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。

２．**履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入**してください。その際、**履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記**してください。

※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。

※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

３．**「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入**してください。

※平成２６年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

４．**留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

５．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

６．定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

７．**留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

Ａ－１　留意事項等についての履行状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院こども発達学研究科）

１．認可時の留意事項　（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認　可　時　の　留　意　事　項	左　　の　　履　　行　　状　　況
・特になし	

（注）

１．「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。

※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

２．**留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

３．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

４．定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

５．**留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

２.履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区　分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左　の　履　行　状　況
１.今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （北海道文教大学　外国語学部　国際言語学科） （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）	「改善意見」	１.外国語学部国際言語学科では、グローバル社会の到来と時代の要請から従来の３言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育へその軸足を明確にした。それに伴いカリキュラムを変更し、新カリキュラムに対応する新入生を平成29年度より迎えた。 さらに、日本語禁止の環境整備としてGlobal Community Center機能を充実させ、さらに、「認定海外語学留学支援制度」もスタートした。 現在、さらなる改革に向けて検討を進めている。 学生募集活動で重要と位置づけているオープンキャンパスは、極力学生主体で実施し、本学学生が志願者と直接コミュニケーションを取る事により、外国語学部の教育内容や留学制度、学生生活を紹介するなど、受験生が大学での学びをイメージしやすい様に多様な角度から実施している。 また、平成31年度からは、本学の入学基準に到達できるように本学の教員や職員が受験生を直接指導し、特別枠での入試試験に臨むことができる進学準備プログラムで入学後の学生一人ひとりへのこまやかなサポートを重視し、めざす資格の取得や就職にいたるまでの一貫した教育、支援を行う「ディスカバリー入試」をスタートした。

		平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平均
		開設年度	２年目	３年目	４年目	５年目	６年目	７年目	８年目	９年目	
北海道文教大学	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	－
外国語学部	入学者	84	107	87	97	68	55	71	56	54	75
国際言語学科	超過率	0.84	1.07	0.87	0.97	0.68	0.55	0.71	0.56	0.54	0.75

（注）

１．「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。

２．**履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入**してください。その際、**履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記**してください。

※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。

※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。

※「その他意見」については記入する必要はありません。

３．**「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入**してください。

※平成２６年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

４．**留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

５．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

６．定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

７．**留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

Ｂ－１　大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人の名称	学校法人　鶴岡学園			事務所の所在地	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1			
調査対象組織の内容	学校名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考	
	北海道文教大学	大学院 健康栄養科学研究科（修士課程） 健康栄養科学専攻	2年	4人	年次　人 －	8人	（基礎となる学部等） 人間科学部　健康栄養学科 ※14条特例の実施	
	開設年度	平成 27 年度	申請区分	申請により設置	調査対象組織の住所	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1		
	北海道文教大学	大学院 リハビリテーション科学研究科（修士課程） リハビリテーション科学専攻	2年	4人	年次　人 －	8人	（基礎となる学部等） 人間科学部　理学療法学科 及び　作業療法学科 ※14条特例の実施	
	開設年度	平成 29 年度	申請区分	申請により設置	調査対象組織の住所	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1		
	北海道文教大学	大学院 こども発達学研究科（修士課程） こども発達学専攻	2年	4人	年次　人 －	8人	（基礎となる学部等） 人間科学部 こども発達学科 ※14条特例の実施	
	開設年度	平成 29 年度	申請区分	申請により設置	調査対象組織の住所	北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1		
法人の沿革（概要）	別紙のとおり。							

（注）１．寄附行為（変更）認可申請書に添付した様式第２－１号に準じて作成してください。
２．認可時から変更がある場合は、見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載）で記入してください（法人の沿革を除く）。
３．「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

Ｂ－１　（別紙）　法人の沿革（概要）

法　人　の　沿　革　（概要）
昭和17年 6月　北海道女子栄養学校設立　定員本科1部20名・2部10名(栄養士養成)
昭和22年 9月　北海道女子栄養学校を北海道栄養学校に名称変更
昭和24年 3月　栄養士法改正・1ヶ年養成が2ヶ年となる
昭和34年 1月　学校法人鶴岡学園創立
昭和34年 4月　藤の沢女子高等学校普通科設立（入学定員250名）
昭和35年 8月　北海道栄養学校調理師養成課程 夜間部増設 （入学定員40名）
昭和38年 4月　北海道栄養短期大学食物栄養科設立（入学定員50名）－[北海道栄養学校本科の昇格]
昭和39年 4月　北海道栄養学校調理師養成課程を北海道調理師学校として設置
昭和40年 4月　北海道栄養短期大学別科(調理専修)増設（修業年限1年・入学定員50名）
昭和40年 4月　北海道栄養短期大学食物栄養科定員増50名（入学定員100名）
昭和41年 4月　藤の沢女子高等学校を北海道栄養短期大学附属高等学校と名称変更
昭和41年 4月　北海道栄養短期大学附属高等学校食物科増設(入学定員50名)
昭和41年 4月　北海道栄養短期大学家政科増設(入学定員50名)
昭和41年 4月　北海道栄養短期大学食物栄養科定員増50名（入学定員150名）
昭和43年 4月　北海道栄養短期大学幼児教育科増設（入学定員50名）
昭和43年 4月　北海道栄養短期大学食物栄養科定員増50名（入学定員200名）
昭和45年 4月　北海道栄養短期大学附属幼稚園設立(定員120名)
昭和46年 4月　北海道栄養短期大学別科(調理専修) 調理師養成施設として指定を受ける
昭和54年 4月　北海道栄養短期大学学科名変更（食物栄養学科・家政学科・幼児教育学科）
昭和56年 4月　北海道栄養短期大学専攻科(食物専攻)を増設 (入学定員30名)
昭和57年 4月　北海道菓子専門学校を設立(入学定員125名)
昭和58年 4月　北海道栄養短期大学家政学科定員増50名(入学定員100名)
昭和60年 4月　北海道栄養短期大学幼児教育学科定員増50名(入学定員100名)
昭和60年 4月　北海道菓子専門学校を、札幌製菓技術専門学校と名称変更　通信教育講座を設ける
昭和60年 4月　北海道調理師学校を専修学校にし、札幌調理師技術専門学校と名称変更

法 人 の 沿 革 （概要）	
昭和63年 4月	北海道栄養短期大学附属高等学校を札幌明清高等学校（男女共学）と名称変更
昭和63年 4月	札幌明清高等学校普通科臨時定員増10名（入学定員260名、終期平成3年度）
昭和63年 4月	北海道栄養短期大学家政学科を生活文化学科と名称変更
昭和63年 4月	北海道栄養短期大学食物栄養学科（男女）、別科(調理専修)、専攻科(食物専攻)を恵庭市に移転
平成元年 4月	札幌調理師技術専門学校を昼間課程に変更
平成3年 4月	北海道栄養短期大学生活文化学科臨時定員増50名（入学定員150名、終期平成11年度）
平成6年 4月	北海道栄養短期大学を北海道文教短期大学と名称変更
平成6年 4月	北海道栄養短期大学附属幼稚園を北海道文教短期大学附属幼稚園と名称変更
平成9年 3月	札幌製菓技術専門学校、札幌調理師技術専門学校を廃止
平成11年 4月	北海道文教大学（英米語学科、中国語学科、日本語学科）を恵庭市に開学
平成11年 4月	北海道文教短期大学食物栄養学科定員減60名(入学定員140名)
平成11年 4月	北海道文教短期大学生活文化学科定員減90名(入学定員10名)
平成12年 4月	北海道文教大学英米語学科定員増50名(入学定員100名)
平成12年 4月	北海道文教短期大学食物栄養学科定員増10名(入学定員150名)
平成12年 4月	北海道文教短期大学生活文化学科募集停止
平成12年 4月	札幌明清高等学校を北海道文教大学明清高等学校と名称変更
平成12年 4月	北海道文教大学明清高等学校普通科定員減5名（入学定員245名）
平成13年 4月	北海道文教短期大学生活文化学科廃止
平成14年 4月	北海道文教短期大学を北海道文教大学短期大学部と名称変更
平成14年 4月	北海道文教短期大学附属幼稚園を北海道文教大学短期大学部附属幼稚園と名称変更
平成14年 4月	北海道文教大学明清高等学校普通科定員減25名（入学定員220名）
平成15年 4月	北海道文教大学短期大学部食物栄養学科募集停止
平成15年 4月	北海道文教大学人間科学部健康栄養学科を設置（入学定員150名）
平成15年 4月	北海道文教大学大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻を設置（入学定員5名）
平成16年 3月	北海道文教大学短期大学部食物専攻科廃止
平成16年 4月	別科(調理専修)を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学に設置換
平成16年 4月	北海道文教大学留学生別科を設置
平成17年 3月	北海道文教大学短期大学部食物栄養学科廃止
平成17年 4月	北海道文教大学短期大学部幼児教育学科を幼児保育学科と名称変更し、定員増40名 （入学定員140名）

法 人 の 沿 革 （概要）	
平成17年 4月	北海道文教大学明清高等学校普通科定員減10名 （入学定員210名）
平成17年 4月	北海道文教大学短期大学部附属幼稚園定員減40名 （定員80名）
平成18年 4月	北海道文教大学人間科学部理学療法学科を設置（入学定員80名）
平成18年 4月	北海道文教大学外国語学部英米語学科を英米語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科へ名称変更し、定員減50名 （入学定員50名）
平成18年 4月	北海道文教大学外国語学部中国語学科を中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科へ名称変更し、定員減10名 （入学定員40名）
平成18年 4月	北海道文教大学外国語学部日本語学科を日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科へ名称変更
平成18年 4月	北海道文教大学別科[留学生別科及び別科（調理専修）]を募集停止
平成18年 4月	北海道文教大学明清高等学校普通科定員減50名 （入学定員160名）
平成19年 3月	北海道文教大学別科（調理専修）を廃止
平成19年 4月	北海道文教大学人間科学部作業療法学科を設置（入学定員40名）
平成19年 4月	北海道文教大学大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻を北海道文教大学大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科言語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻へ名称変更
平成20年 4月	北海道文教大学人間科学部看護学科を設置（入学定員80名）
平成21年 4月	北海道文教大学短期大学部幼児保育学科定員減40名 （入学定員80名）
平成22年 4月	北海道文教大学外国語学部英米語コミュニケーション学科，中国語コミュニケーション学科及び日本語コミュニケーション学科を国際言語学科に改組、定員減40名 （入学定員100名）
平成22年 4月	北海道文教大学短期大学部幼児保育学科募集停止
平成22年 4月	北海道文教大学人間科学部こども発達学科を設置（入学定員80名）
平成23年 4月	北海道文教大学短期大学部を廃止
平成23年 4月	北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園と名称変更
平成23年 4月	北海道文教大学明清高等学校普通科定員減40名（入学定員120名）、食物科定員減10名（入学定員40名）
平成25年 3月	北海道文教大学 外国語学部中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を廃止
平成26年 4月	北海道文教大学人間科学部こども発達学科定員増20名（入学定員100名）
平成27年 4月	北海道文教大学大学院健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻を設置（入学定員4名）
平成28年 3月	北海道文教大学 外国語学部英米語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を廃止
平成29年 4月	北海道文教大学大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻を設置（入学定員4名）
平成29年 4月	北海道文教大学大学院こども発達学研究科こども発達学専攻を設置（入学定員4名）

Ｂ－２　大学等創設事業の実施及び支払状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院健康栄養科学研究科）

区分		年度	○○年度	申請年度	開設年度	○○年度	○○年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校　地　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		（うち造成費）	（　㎡　千円）	（0 ㎡　0 千円）					（0 ㎡　0 千円）
		校舎（基準内）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校舎（基準外）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校　舎　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		図　　書	冊　千円	79 冊　1,355 千円					79 冊　1,355 千円
		教具・校具・備品	点　千円	10 点　5,647 千円					10 点　5,647 千円
		小　　計	千円	7,002 千円					7,002 千円
	新設校の初年度経常経費		千円						
	合　　計		千円	7,002 千円					7,002 千円
実施状況（３０年度現在）	大学等の設置に要する経費	校　地　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		（うち造成費）	（　㎡　千円）	（0 ㎡　0 千円）					（0 ㎡　0 千円）
		校舎（基準内）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校舎（基準外）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校　舎　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		図　　書	冊　千円	79 冊　1,355 千円					79 冊　1,355 千円
		教具・校具・備品	点　千円	10 点　5,647 千円					10 点　5,647 千円
		小　　計	千円	7,002 千円					7,002 千円
	新設校の初年度経常経費		千円						
	合　　計		千円	7,002 千円					7,002 千円
備　考									

（注）１．認可組織毎に作成してください。

２．**「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談**（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）**が文部科学省となされている必要があります。**

３．**「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。**

（協議が複数回ある場合は、「※１」「※２」など区分して記入してください。）

４．**計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。**

５．学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。

６．該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「－」でも可）。

７．現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。

８．今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（30年度現在）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。

９．「当初計画（認可時）」と「実施状況（30年度現在）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

Ｂ－２　大学等創設事業の実施及び支払状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院リハビリテーション科学研究科）

区分＼年度			○○年度	申請年度	開設年度	○○年度	○○年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校　地　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		（うち造成費）	（　㎡　千円）	（0 ㎡　0 千円）					（0 ㎡　0 千円）
		校舎（基準内）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校舎（基準外）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校　舎　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		図　　書	冊　千円	137 冊　1,500 千円					137 冊　1,500 千円
		教具・校具・備品	点　千円	6 点　9,018 千円					6 点　9,018 千円
		小　　計	千円	10,518 千円					10,518 千円
	新設校の初年度経常経費		千円						
	合　　計		千円	10,518 千円					10,518 千円
実施状況（３０年度現在）	大学等の設置に要する経費	校　地　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		（うち造成費）	（　㎡　千円）	（0 ㎡　0 千円）					（0 ㎡　0 千円）
		校舎（基準内）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校舎（基準外）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校　舎　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		図　　書	冊　千円	137 冊　1,500 千円					137 冊　1,500 千円
		教具・校具・備品	点　千円	6 点　9,018 千円					6 点　9,018 千円
		小　　計	千円	10,518 千円					10,518 千円
	新設校の初年度経常経費		千円						
	合　　計		千円	10,518 千円					10,518 千円
備　考									

（注）１．認可組織毎に作成してください。

２．**「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談**（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）**が文部科学省となされている必要があります。**

３．**「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。**

（協議が複数回ある場合は、「※１」「※２」など区分して記入してください。）

４．**計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。**

５．学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。

６．該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「－」でも可）。

７．現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。

８．今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（30年度現在）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。

９．「当初計画（認可時）」と「実施状況（30年度現在）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

Ｂ－２　大学等創設事業の実施及び支払状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院こども発達学研究科）

区分		年度	○○年度	申請年度	開設年度	○○年度	○○年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校　地　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		（うち造成費）	（　㎡　千円）	（0 ㎡　0 千円）					（0 ㎡　0 千円）
		校舎（基準内）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校舎（基準外）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校　舎　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		図　　書	冊　千円	275 冊　1,000 千円					275 冊　1,000 千円
		教具・校具・備品	点　千円	0 点　0 千円					0 点　0 千円
		小　　計	千円	1,000 千円					1,000 千円
	新設校の初年度経常経費		千円						
	合　　計		千円	1,000 千円					1,000 千円
実施状況（３０年度現在）	大学等の設置に要する経費	校　地　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		（うち造成費）	（　㎡　千円）	（0 ㎡　0 千円）					（0 ㎡　0 千円）
		校舎（基準内）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校舎（基準外）	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		校　舎　合　計	㎡　千円	0 ㎡　0 千円					0 ㎡　0 千円
		図　　書	冊　千円	275 冊　1,000 千円					275 冊　1,000 千円
		教具・校具・備品	点　千円	0 点　0 千円					0 点　0 千円
		小　　計	千円	1,000 千円					1,000 千円
	新設校の初年度経常経費		千円						
	合　　計		千円	1,000 千円					1,000 千円
備　　考									

（注）１．認可組織毎に作成してください。

２．**「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談**（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）**が文部科学省となされている必要があります。**

３．**「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。**

（協議が複数回ある場合は、「※１」「※２」など区分して記入してください。）

４．**計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。**

５．学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。

６．該当する事項がない欄は斜線を引いてください（「－」でも可）。

７．現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。

８．今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況（30年度現在）」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。

９．「当初計画（認可時）」と「実施状況（30年度現在）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

Ｂ－３　大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院健康栄養科学研究科）

	区　　分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	現金預金	7，002千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金4,181,424千円のうち7,002千円を財源に充当
	合　　計	7，002千円	

実施状況（３０年度）	現金預金	7，002千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金4,181,424千円のうち7,002千円を財源に充当
	合　　計	7，002千円	
備　考			

（注）1．認可組織毎に作成してください。

2．**「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談**（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）**が文部科学省となされている必要があります。**

3．**「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。**

（協議が複数回ある場合は、「※１」「※２」など区分して記入してください。）

4．**計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。**

5.「実施状況（30年度）」欄は、平成30年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。（30年度中の支払額ではありません。）

6. **区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名**によってください。

Ｂ－３　大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院リハビリテーション科学研究科）

	区　　分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	現金預金	10，518千円	平成27年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金4,945,431千円のうち10,518千円を財源に充当
	合　　計	10，518千円	

実施状況（３０年度）	現金預金	10，518千円	平成27年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金4,945,431千円のうち10,518千円を財源に充当
	合　　計	10，518千円	
備　考			

（注）1．認可組織毎に作成してください。

2．**「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談**（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）**が文部科学省となされている必要があります。**

3．**「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。**

（協議が複数回ある場合は、「※１」「※２」など区分して記入してください。）

4．**計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。**

5.「実施状況（30年度）」欄は、平成30年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。（30年度中の支払額ではありません。）

6. **区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名**によってください。

Ｂ－３　大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

（認可組織名　北海道文教大学大学院こども発達学研究科）

	区　　分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	現金預金	1，000千円	平成27年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金4,945,431千円のうち1,000千円を財源に充当
	合　　計	1，000千円	

実施状況（３０年度）	現金預金	1，000千円	平成27年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金4,945,431千円のうち1,000千円を財源に充当
	合　　計	1，000千円	

備　考	

（注）1．認可組織毎に作成してください。

2．**「当初計画」（上段）と「実施状況」（下段）の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談**（場合によっては「設置計画変更協議書」の提出）**が文部科学省となされている必要があります。**

3．**「当初計画（認可時）」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合（私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日（協議書の日付）を記入してください。**

（協議が複数回ある場合は、「※１」「※２」など区分して記入してください。）

4．**計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画（認可時）」の該当欄を相談の内容に見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載）で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。**

5.「実施状況（30年度）」欄は、平成30年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。（30年度中の支払額ではありません。）

6. **区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名**によってください。

Ｃ－１　財務運営の状況

（１）資　金　収　支　の　状　況（　法　人　全　体　）　　（単位：千円）

科　　目		２６　年　度	２７　年　度	２８　年　度	２９　年　度	当初認可時計画における平成29年度の法人全体の収支状況（予算）
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,096,727	3,061,712	3,001,584	2,920,577	3,031,296
	手数料収入	45,617	45,921	36,690	32,831	44,800
	寄付金収入	2,053	8,615	9,953	17,919	2,000
	補助金収入	370,091	359,245	408,136	472,914	378,025
	国庫補助金	211,878	199,656	231,641	290,309	200,000
	都道府県補助金	150,366	151,761	121,393	116,183	130,159
	市区町村補助金	7,847	7,828	55,102	66,422	47,866
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	8,930	12,759	10,507	12,376	2,477
	受取利息・配当金収入	2,200	2,483	13,748	16,622	2,322
	雑収入	112,996	57,056	89,201	47,537	8,510
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	582,015	594,339	535,902	508,131	587,560
	その他の収入	228,119	113,364	1,172,777	92,784	801,363
	資金収入調整勘定	△ 743,848	△ 648,915	△ 693,657	△ 598,126	△ 669,175
	前年度繰越支払資金	4,181,424	4,781,843	4,945,431	5,613,374	4,945,431
	合計	7,886,324	8,388,422	9,530,272	9,136,939	9,134,609
支出の部	人件費支出	1,672,315	1,593,631	1,699,725	1,755,241	1,586,957
	教育研究経費支出	663,253	656,522	735,819	837,729	708,334
	管理経費支出	228,595	234,822	235,511	274,055	244,101
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	145,042	488,195	806,650	43,282	1,520,150
	設備関係支出	78,142	105,779	341,063	119,805	201,583
	資産運用支出	300,000	350,000	150,000	150,000	150,000
	その他の支出	61,421	50,385	40,476	56,891	53,900
	［予備費］					50,000
	資金支出調整勘定	△ 44,287	△ 36,343	△ 92,346	△ 107,033	△ 33,000
	翌年度繰越支払資金	4,781,843	4,945,431	5,613,374	6,006,969	4,652,584
	合計	7,886,324	8,388,422	9,530,272	9,136,939	9,134,609

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

（２）事　業　活　動　収　支　の　状　況　（　法　人　全　体　）　　（単位：千円）

科　　目			２６　年　度	２７　年　度	２８　年　度	２９　年　度	当初認可時計画における平成29年度の法人全体の収支状況（予算）
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金　（ア）	3,096,727	3,061,712	3,001,584	2,920,577	3,031,296
		手数料	45,617	45,921	36,690	32,831	44,800
		寄付金　（イ）	5,597	1,159	1,361	2,659	40,000
		経常費等補助金　（ウ）	370,091	359,245	408,136	472,914	378,025
		付随事業収入	8,930	12,759	10,507	12,376	2,477
		雑収入	112,996	55,538	89,201	47,537	8,510
		教育活動収入　計	3,639,958	3,536,334	3,547,479	3,488,894	3,505,108
	支出	人件費　（エ）	1,675,952	1,601,876	1,717,989	1,776,759	1,644,057
		教育研究経費　（オ）	894,908	903,479	1,014,802	1,162,037	935,876
		管理経費　（カ）	270,669	261,315	262,860	302,356	286,345
		徴収不能額等	10,553	2,655	3,962	11,598	0
		教育活動支出　計	2,852,082	2,769,325	2,999,613	3,252,750	2,866,278
	教育活動収支差額		787,876	767,009	547,866	236,144	638,830
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2,200	2,483	13,748	16,622	2,322
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入　計	2,200	2,483	13,748	16,622	2,322
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出　計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		2,200	2,483	13,748	16,622	2,322
経常収支差額			790,076	769,492	561,614	252,766	641,152
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	7,910	15,607	45,811	17,645	2,000
		特別収入　計	7,910	15,607	45,811	17,645	2,000
	支出	資産処分差額	1,106	2,833	59,393	5,122	0
		その他の特別支出	0	38,856	0	36	0
		特別支出　計	1,106	41,689	59,393	5,158	0
	特別収支差額		6,804	△ 26,082	△ 13,582	12,487	2,000
〔　予備費　〕							50,000
基本金組入前当年度収支差額			796,880	743,410	548,032	265,253	593,152
基本金組入額合計　（キ）			△ 311,193	△ 814,995	△ 76,531	△ 140,760	△ 671,733
当年度収支差額			485,687	△ 71,585	471,501	124,493	△ 78,581
前年度繰越収支差額			△ 694,271	△ 208,584	△ 279,803	467,220	△ 279,802
基本金取崩額			0	366	275,522	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 208,584	△ 279,803	467,220	591,713	△ 358,383

（参考）

事業活動収入　計　（ク）	3,650,068	3,554,424	3,607,038	3,523,162	3,509,430
事業活動支出　計　（ケ）	2,853,188	2,811,014	3,059,006	3,257,908	2,916,278

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。
※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）
※行の追加・削除は行わないで下さい。（「様式Ｃ－１（４）」で自動計算されるため）

（３）貸　借　対　照　表（　法　人　全　体　）

（単位：千円）

資産の部					
科目		２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
固定資産（ａ）		8,349,042	8,983,693	8,852,448	8,810,193
有形固定資産		6,355,772	6,647,528	7,462,382	7,265,236
	うち、土地	924,428	924,428	924,428	924,428
	うち、建物	4,440,011	4,277,884	5,290,233	5,108,539
	うち、構築物	74,413	69,677	116,085	103,297
	うち、教育研究用機器備品	260,467	254,032	490,030	464,228
特定資産		1,970,000	2,320,000	1,370,000	1,520,000
その他の固定資産		23,270	16,165	20,066	24,956
	うち、借地権	0	0	0	0
	うち、有価証券	37	37	37	37
	うち、長期貸付金	914	942	500	540
流動資産（ｂ）		4,893,283	5,012,859	5,706,907	6,060,073
うち、現金・預金（ｃ）		4,781,843	4,945,431	5,613,374	6,006,969
うち、有価証券		0	0	0	0
その他		111,440	67,428	93,533	53,104
合計（ｄ）		13,242,325	13,996,552	14,559,355	14,870,266

負債及び純資産の部					
科目		２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
負債（ｅ）		1,085,036	1,095,854	1,110,625	1,156,282
固定負債（ｆ）		423,270	426,879	481,718	510,457
	うち、長期借入金	0	0	0	0
	うち、学校債	0	0	0	0
	うち、退職給与引当金	402,758	411,003	429,267	450,784
流動負債（ｇ）		661,766	668,975	628,907	645,825
	うち、短期借入金	0	0	0	0
	うち、未払金	42,277	39,198	52,849	98,170
	うち、前受金（ｈ）	582,015	596,940	537,202	508,311
純資産（ｍ）		12,157,289	12,900,698	13,448,730	13,713,983
基本金（ｉ）		12,365,873	13,180,501	12,981,510	13,122,270
	第１号基本金	11,338,873	11,853,501	12,709,510	12,788,270
	第２号基本金	800,000	1,100,000	50,000	100,000
	第３号基本金	20,000	20,000	20,000	20,000
	第４号基本金	207,000	207,000	202,000	214,000
繰越収支差額（ｊ）		△ 208,584	△ 279,803	467,220	591,713
	翌年度繰越収支差額	△ 208,584	△ 279,803	467,220	591,713
合計（ｅ）＋（ｍ）		13,242,325	13,996,552	14,559,355	14,870,265
減価償却額の累計額の合計額		5,001,180	5,227,779	5,265,788	5,538,447
基本金未繰入額（ｋ）		29,561	26,156	27,352	28,955

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。
※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）
※行の追加・削除は行わないで下さい。（「様式Ｃ－１（４）」で自動計算されるため）

（４）財　務　比　率　表　（法人全体）

※自動計算

区分			２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
分類	比率	算式（×１００）				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 (j) / 負債＋純資産 (e)+(m)	-1.6%	-2.0%	3.2%	4.0%
	基本金比率	基本金 (i) / 基本金要組入額 (i)+(k)	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
	固定比率	固定資産 (a) / 純資産 (m)	68.7%	69.6%	65.8%	64.2%
	固定長期適合率	固定資産 (a) / 純資産＋固定負債 (m)+(f)	66.4%	67.4%	63.5%	61.9%
	流動比率	流動資産 (b) / 流動負債 (g)	739.4%	749.3%	907.4%	938.3%
	前受金保有率	現金預金 (c) / 前受金 (h)	821.6%	828.5%	1044.9%	1181.8%
	総負債比率	総負債 (e) / 総資産 (d)	8.2%	7.8%	7.6%	7.8%
	負債率	総負債－前受金 (e)-(h) / 総資産 (d)	3.8%	3.6%	3.9%	4.4%
	基本金実質組入率	純資産 (m) / 基本金要組入額 (i)+(k)	98.1%	97.7%	103.4%	104.3%
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費 (ｴ) / 事業活動収入 (ｸ)	45.9%	45.1%	47.6%	50.4%
	教育研究経費構成比率	教育研究経費 (ｵ) / 事業活動支出 (ｹ)	31.4%	32.1%	33.2%	35.7%
	管理経費比率	管理経費 (ｶ) / 事業活動収入 (ｸ)	7.4%	7.4%	7.3%	8.6%
	事業活動支出比率	事業活動支出 (ｹ) / 事業活動収入 (ｸ)	78.2%	79.1%	84.8%	92.5%
	経常経費依存率	事業活動支出 (ｹ) / 学生生徒等納付金 (ｱ)	92.1%	91.8%	101.9%	111.6%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (ｱ) / 事業活動収入 (ｸ)	84.8%	86.1%	83.2%	82.9%
	寄付金比率	寄付金 (ｲ) / 事業活動収入 (ｸ)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
	補助金比率	補助金 (ｳ) / 事業活動収入 (ｸ)	10.1%	10.1%	11.3%	13.4%
	基本金組入率	基本金組入額 (ｷ) / 事業活動収入 (ｸ)	-8.5%	-22.9%	-2.1%	-4.0%

※　(3) 貸借対照表の「(a)～(k),(m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(ｱ)～(ｹ)」により計算。小数点第１位（小数点第２位を四捨五入）まで記入。

※　新会計基準における各科目は、以下（旧会計基準）のとおり読み替えて作成してください。

【読替】　純資産→自己資金　負債＋純資産→総資金　繰越収支差額→消費収支差額　事業活動支出→消費支出　事業活動収入→帰属収入

Ｄ－１　負債償還計画（法人全体）

「該当なし」

区分 ＼ 借入先	当初借入金額	借入年月日	返済期間及び利率	申請時までの償還額	申請時現在の残高	借入金に対する返済計画及び実績							備考
						申請年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	完成年度	現在残高	
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校振興・共済事業団	千円		年 % （据置　年）	千円	千円	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円	使　途　○○校舎建設費 抵当物件　大学校地
						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
○　○　銀　行						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
学校債						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
○○建設（未払金）						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
合　計						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
事業活動収入（予定）													
事業活動収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合						%	%	%	%	%	%	※平均 %	

（注）１．借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「３ヶ月手形」等）を記入してください。

２．借入先別、借入年月日別に記入してください。

３．「返済計画」及び「返済実績」欄の（　）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。

４．「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。

５．「事業活動収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合」の欄は、小数点第１位（小数点第２位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）

６．調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。
また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。

７．**「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。**

Ｅ－１　設置校の入学定員・収容定員の充足状況

（法人が設置する全ての設置校（高校以下も含めて）について記入）

（平成３０年５月１日現在）

設置校 研究科・学部・学科名　（開設年度）	平成２７年度									平成２８年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
北海道文教大学大学院 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科 （平成15年度開設）	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	
北海道文教大学大学院 健康栄養科学研究科 （平成27年度開設）	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	
北海道文教大学大学院 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科 （平成29年度開設）	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	
北海道文教大学大学院 こども発達学研究科 （平成29年度開設）	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	
北海道文教大学　外国語学部 国際言語学科 （平成22年度開設）	100	114 (13)	111 (13)	55 (13)	0.55	400	317 〔27〕	0.79		100	121 (14) 〔7〕	118 (14) 〔5〕	71 (14) 〔5〕	0.71	400	315 〔38〕	0.78	
北海道文教大学　人間科学部 健康栄養学科 （平成15年度開設）	150	343 (77)	284 (72)	147 (72)	0.98	600	617	1.02		150	348 (104)	316 (99)	173 (99)	1.15	600	614	1.02	
北海道文教大学　人間科学部 理学療法学科 （平成18年度開設）	80	386 (57)	189 (32)	104 (32)	1.30	320	418	1.30		80	400 (60)	204 (34)	89 (34)	1.11	320	410	1.28	
北海道文教大学　人間科学部 作業療法学科 （平成19年度開設）	40	121 (29)	84 (20)	42 (20)	1.05	160	185	1.15		40	120 (24)	87 (22)	50 (22)	1.25	160	193	1.20	
北海道文教大学　人間科学部 看護学科 （平成20年度開設）	80	543 (42)	249 (31)	96 (31)	1.20	320	389	1.21		80	596 (46)	244 (33)	87 (32)	1.08	320	374	1.16	
北海道文教大学　人間科学部 こども発達学科 （平成22年度開設）	100	218 (26)	205 (26)	115 (26)	1.15	360	425	1.18	平成26年度　入学定員増　80名→100名	100	195 (28)	189 (28)	109 (28)	1.09	380	433	1.13	平成26年度　入学定員増　80名→100名
北海道文教大学明清高等学校 （昭和34年度開設）	－	－	－	－	－	－	－	－		160	170	162	86	0.53	480	245	0.51	
北海道文教大学附属幼稚園 （昭和45年度開設）	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	80	77	0.96	

（平成３０年５月１日現在）

設置校 研究科・学部・学科名　（開設年度）	平成２９年度									平成３０年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
北海道文教大学大学院 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科 （平成15年度開設）	5	7 〔7〕	7 〔7〕	6 〔6〕	1.20	10	8 〔6〕	0.80		5	5 〔5〕	5 〔5〕	4 〔4〕	0.80	10	11 〔10〕	1.10		1.00
北海道文教大学大学院 健康栄養科学研究科 （平成27年度開設）	4	2	2	2	0.50	8	5	0.62		4	1	1	1	0.25	8	4	0.50		0.37
北海道文教大学大学院 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科 （平成29年度開設）	4	4	4	4	1.00	4	4	1.00		4	5	5	5	1.25	8	9	1.12		1.12
北海道文教大学大学院 こども発達学研究科 （平成29年度開設）	4	5	5	5	1.25	4	5	1.25		4	1	1	1	0.25	8	6	0.75		0.75
北海道文教大学　外国語学部 国際言語学科 （平成22年度開設）	100	110 (8) 〔10〕	106 (8) 〔10〕	56 (8) 〔9〕	0.56	400	274 〔43〕	0.68		100	120 (20) 〔5〕	112 (20) 〔5〕	54 (20) 〔5〕	0.54	400	246 〔48〕	0.61		0.59
北海道文教大学　人間科学部 健康栄養学科 （平成15年度開設）	150	285 (82)	261 (80)	128 (79)	0.85	600	593	0.98		150	222 (72)	213 (72)	107 (70)	0.71	600	538	0.89		0.92
北海道文教大学　人間科学部 理学療法学科 （平成18年度開設）	80	272 (46)	202 (37)	98 (36)	1.22	320	402	0.25		80	251 (46)	195 (46)	100 (41)	1.25	320	391	1.22		1.22
北海道文教大学　人間科学部 作業療法学科 （平成19年度開設）	40	95 (20)	78 (20)	40 (20)	1.00	160	188	1.17		40	84 (24)	66 (24)	40 (22)	1.00	160	177	1.10		1.07
北海道文教大学　人間科学部 看護学科 （平成20年度開設）	80	451 (48)	237 (37)	103 (37)	1.28	320	392	1.22		80	416 (49)	209 (49)	96 (41)	1.20	320	385	1.20		1.19
北海道文教大学　人間科学部 こども発達学科 （平成22年度開設）	100	220 (18)	185 (18)	95 (18)	0.95	400	421	1.05	平成26年度　入学定員増　80名→100名	100	175 (48)	161 (48)	94 (48)	0.94	400	404	1.01	平成26年度　入学定員増　80名→100名	1.03
北海道文教大学明清高等学校 （昭和34年度開設）	160	160	141	62	0.38	480	232	0.48		160	157	142	74	0.46	480	212	0.44		0.45
北海道文教大学附属幼稚園 （昭和45年度開設）	－	－	－	－	－	80	83	1.03		－	－	－	－	－	80	75	0.93		―

（注）１．調査年度までの過去４年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が４年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。（例えば、６年制学部の場合は過去６年間）
２．大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
３．推薦入学がある場合には、（　）を設け内数で記入してください。
４．留学生がいる場合には、〔　〕を設け内数で記入してください。
５．入定充足率、収定充足率は、**小数点第２位（小数点第３位切捨て）まで記入**してください。（百分率（％）ではなく、小数で記入してください。）
６．平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。（小数点第２位（小数点第３位切捨て）まで）
７．学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成○○年度学生募集停止、平成○○年度廃止予定」等と記載してください。
８．現員が０名の学科等については、備考欄に廃止予定時期（廃止予定がない場合はその理由）を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
９．その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
１０．「入学者数」には、各年度の５月１日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても５月１日までに、退学、除籍した者については除いてください。
１１．設置校大学（短大含む）において学部（短大は学科）ごとの平均入学定員充足率が０．７倍未満の学部（短大は学科）がある場合は、「Ｅ－１（別紙）」の様式により学生確保の取組状況について記入し、Ｅ－１の次に添付してください。

Ｅ－１（別紙）　学生確保の取組状況

該当学部　外国語学部（短大の場合は学科）

※　学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、定員充足に向けた見通しを記載してください。

外国語学部国際言語学科の定員確保に係る具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

1．外国語学部国際言語学科では、グローバル社会の到来と時代の要請から従来の3言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育へその軸足を明確にした。それに伴いカリキュラムを変更し、新カリキュラムに対応する新入生を平成29年度より迎えた。
さらに、日本語禁止の環境整備としてGlobal　Community　Center機能を充実させ、さらに、「認定海外語学留学支援制度」もスタートした。

2．従来も外国語学部国際言語学科では、アドミッションポリシーを公表し、その求める学生像を明らかにしてきたが、受験生である高校生により理解し易いように、文章量を整理し、平易で分かりやすい表現に改め、平成30年度募集要項等に明記した。

3．「英語教育」への移行に伴い入試制度の改善をおこなっている。国際言語学科では一般入学試験において、平成29年度入試より「英語資格検定試験」を利用した入試制度を導入し合否判定に活用している。平成30年度よりAO入試を改善した外国語学部対象の「プレゼンテーション入試」を導入し多様な入試制度を受験生にアピールしている。
さらに、平成31年度からは、本学の入学基準に到達できるように本学の教員や職員が受験生を直接指導し、特別枠での入試試験に臨むことができる進学準備プログラムで入学後の学生一人ひとりへのこまやかなサポートを重視し、めざす資格の取得や就職にいたるまでの一貫した教育、支援を行う「ディスカバリー入試」をスタートした。

4．地域に根差した高等教育機関として北海道内外を中心に効果的な高校訪問先を検討し、高校生の進路決定の時期に、志願者の実際に即した広報活動を行っている。
さらに高等学校からの要請ある分野別説明会には積極的に参加し、且つ高校生徒に直接面談できる進学相談会も数多く参加し、直接的対応を積極的に行っている。

5．学生募集活動で重要と位置づけているオープンキャンパスは、極力学生主体で実施し、本学学生が志願者と直接コミュニケーションを取る事により、外国語学部の教育内容や留学制度、学生生活を紹介するなど、受験生が大学での学びをイメージしやすい様に多様な角度から実施している。
また、「推薦入試直前講座」（全学主催）などのセミナーを実施して教育方針、求める学生像、面接・小論文のアドバイスなどを行っている。

6．外国語学部が中心となり、外国人留学生を確保するために、特に東南アジアに向けて広報活動、学生募集活動に動き始めている。

7．学生募集に係る広報媒体をより効果的に活用する方策として本学ホームページと共に新たに情報発信サイト(『Bunkyo Live』、『HBU HIROBA』)を設け、最新の情報を発信している。

F－1　役員等の氏名等

① 役　員

（平成３０年７月１日現在）

理事　定数　6 人以上8人以内
〔任期　2 年　(1号理事を除く）〕
実数　常　勤　5 人
非常勤　3 人
計　8 人
うち外部理事　3 人

監事　定数　2 人　任期　2 年
実数　常　勤　0 人
非常勤　2 人
計　2 人
うち外部監事　2 人

理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。）

寄附行為第6条　理事は次の各号に掲げる者とする。

①北海道文教大学学長

②評議員のうちから評議員会において選任した者1人又は2人

③学識経験者のうちから理事会において選任した者4人以上5人以内

２　前項の第1号及び第2号の理事は、学長及び評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

（寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。）

・

選任条項別定数実数		
区分	定数	実数
号	人	人
1	1	1
2	1～2	2
3	4～5	5
・		
・		
・		
・		

平成29年度中の理事会開催回数

定例　5　回

臨時　0　回

計　5　回

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額 全報酬額	報酬年額 (※1)うち役員報酬額	就任 就任年月日（重任年月日）	就任 届出年月日（登記年月日）	選任区分等 項又は号	選任区分等 選任区分	外部役員該当の有無	(※2)理事会への実出席回数	備考
理事	理事長	法人の全ての業務	スズキ タケオ 鈴木 武夫	男	常勤	(学)鶴岡学園理事長 (学)杏林学園理事 (学)滋賀学園理事・評議員 (学)鎌倉女子大学理事・評議員			千円	千円	S44. 4. 1 (H30. 4. 1)	H30. 5.11 (H30. 4. 6)	6-1-3	学識経験者（理事会選任）		5	理事長就任 平成12年4月26日
理事			ワタナベ トシヒロ 渡部 俊弘	男	常勤	北海道文教大学学長 (教授、外国語学部長) (株)東京農大ﾊﾞｲｵｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰ取締役			千円	千円	H30. 4. 1 —	H30. 5.11	6-1-1	北海道文教大学学長		0	
理事			キタザキ ミチコ 北崎 迪子	女	非常勤	なし			千円	千円	H12. 6. 1 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	6-1-2	評議員（評議員会選任）	○	5	
理事	常務理事		アサミ ハルエ 浅見 晴江	女	常勤	(学)鶴岡学園事務局長			千円	千円	H18. 6. 1 (H30. 4. 1)	H30. 5.11	6-1-2	評議員（評議員会選任）		5	
理事			イトウ マサオ 伊藤 雅夫	男	非常勤	なし			千円	千円	H4. 4.12 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	6-1-3	学識経験者（理事会選任）	○	4	
理事			キツナイ イサム 橘内 勇	男	常勤	北海道文教大学副学長(教授、人間科学部長)			千円	千円	H26. 6. 1 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	6-1-3	学識経験者（理事会選任）		5	
理事			ナカムラ イタル 中村 至	男	常勤	北海道文教大学教授 (国際言語学科長)			千円	千円	H28 6. 1 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	6-1-3	学識経験者（理事会選任）		5	
理事			マツモト ヒロキ 松本 博樹	男	非常勤	恵庭体育協会会長			千円	千円	H28 6. 1 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	6-1-3	学識経験者（理事会選任）	○	5	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ平成29年1月1日～平成29年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「平成29年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

理事長就任日（重任の場合、当初就任日）	重任して就任した場合直近の理事長就任日	代表権登記日（重任の場合は直近）	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成12年4月26日	平成30年4月1日	平成30年4月6日	

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員該当の有無	(※)理事会への実出席回数	備考
									全報酬額	うち役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又は号	選任区分			
監事			スズキ ユタカ 鈴木 豊	男	非常勤	公認会計士鈴木豊事務所 (学)京都外国語大学 監事 (株)三井ハイテック 社外取締役			千円	千円	H17. 5.11 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	7-1		○	5	
監事			オギネザワ ノリフミ 荻根澤 則文	男	非常勤	なし			千円	千円	H28 6. 1 (H30. 6. 1)	H30. 7.11	7-1		○	5	

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「平成29年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

①－2 役員に対する退職金等支給状況(平成29年度)

理事・監事の区別	フリガナ 氏名	常勤・非常勤の別	退職金等	(うち役員としての退職金等)	退職金等の支給の基礎となっている期間		備考
					始期年月日	終期年月日	
			千円	千円	( )	( )	
			千円	千円	( )	( )	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に( )書きで記入してください。

② 評 議 員

（平成30年7月1日現在）

定数　13人以上19人以内　　実数　18 人　　任期　2 年

（ ― 号評議員を除く）

寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項

議決事項	該当	議決事項	該当
ア. 予算		カ. 合併	
イ. 借入金		キ. 解散	
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業	
エ. 事業計画		ケ. その他（具体的に記入）	
オ. 寄附行為の変更			

（該当事項がある場合は、該当欄に〇印、
ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。）

評議員選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。）

第24条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。
① この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者3人以上6人以内
② この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上の者のうちから、理事会において選任した者5人以上6人以内
③ 学識経験者のうちから、理事会において選任した者5人以上7人以内
2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

（寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。）

・

選任条項別定数実数

区分	定数	実数
号	人	人
1	3～6	6
2	5～6	5
3	5～7	7
・		
・		
・		

平成29年度中の評議員会開催回数

定例　3 回

臨時　0 回

計　3 回

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任 就任年月日	就任 重任年月日	選任区分等 項又は号	選任区分等 選任区分	備考
ヤマモト ヒデコ 山本 淑子	女	(学)鶴岡学園事務局財務部長			H24.6.1	H30.6.1	24-1-1	法人職員（評議員会選任）	
サトウ ノブオ 佐藤 信雄	男	北海道文教大学教授（こども発達学科長）			H21.4.1	H30.6.1	24-1-1	法人職員（評議員会選任）	
ナカムラ イタル 中村 至	男	北海道文教大学教授（国際言語学科長）			H16.6.1	H30.6.1	24-1-1	法人職員（評議員会選任）	兼理事
ノムラ ナオキ 野村 直樹	男	(学)鶴岡学園事務局就職部長			H26.6.1	H30.6.1	24-1-1	法人職員（評議員会選任）	
ワタナベ トシヒロ 渡部 俊弘	男	北海道文教大学学長（教授、外国語学部長）			H30.4.1	―	24-1-1	法人職員（評議員会選任）	兼理事
サエグサ カズヤ 三枝 和也	男	(学)鶴岡学園事務局次長（企画部長、企画課長）			H30.6.1	―	24-1-1	法人職員（評議員会選任）	
アサミ ハルエ 浅見 晴江	女	(学)鶴岡学園事務局長			S63.5.29	H30.6.1	24-1-2	卒業生（理事会選任）	評議員選任理事
キタサキ ミチコ 北崎 迪子	女	なし			H4.4.12	H30.6.1	24-1-2	卒業生（理事会選任）	評議員選任理事
サイトウ ミチコ 斉藤 道子	女	なし			H4.4.12	H30.6.1	24-1-2	卒業生（理事会選任）	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
イケダ ケイコ 池田 啓子	女	なし			H16.6.1	H30.6.1	24-1-2	卒業生 (理事会選任)	
コムカイ トモコ 小向 朝子	女	なし			H22.6.1	H30.6.1	24-1-2	卒業生 (理事会選任)	
スズキ タケオ 鈴木 武夫	男	(学)鶴岡学園理事長 (学)杏林学園理事 (学)滋賀学園理事・評議員 (学)鎌倉女子大学理事・評議員			S44.4.1	H30.6.1	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	兼理事
イトウ マサオ 伊藤 雅夫	男	なし			H4.4.12	H30.6.1	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	兼理事
キツナイ イサム 橘内 勇	男	北海道文教大学副学長 (教授、人間科学部長)			H26.6.1	H30.6.1	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	兼理事
ニッタ タカシ 新田 隆	男	(学)鶴岡学園事務局入試広報部長			H26.6.1	H30.6.1	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	
ノシロ シゲル 能代 茂	男	北海道文教大学明清高等学校長			H26.6.1	H30.6.1	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	
オダ シンイチ 小田 進一	男	北海道文教大学教授 (北海道文教大学附属幼稚園長)			H28.6.1	H30.6.1	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	
マツモト ヒロキ 松本 博樹	男	恵庭体育協会会長			H30.6.1	―	24-1-3	学識経験者 (理事会選任)	兼理事

Ｆ－１　役員等の氏名等

③　理事、監事、評議員に欠員（各選任区分における欠員を含む。）のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区　　分	理　　由	補　充　の　目　途
理　　事	該当なし	
監　　事	該当なし	
評 議 員	該当なし	

④　法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況（原則週１回、月２回等）等を記入してください。

名　　称	設　置　の　根　拠	構　　成　　員	開　催　状　況　等
学校法人鶴岡学園常勤理事会	学校法人鶴岡学園常勤理事会規程	理事長、常務理事、学園の常勤職員である理事	随時

（注）　設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤　理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況（原則週１回、月２回等）等を記入してください。

名　　称	設　置　の　根　拠	構　　成　　員	開　催　状　況　等
該当なし			

（注）　設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

<table>
<tr><td rowspan="3">(1)監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織について</td><td>区分</td><td>組織等の有無</td><td>組織等の名称</td><td>平成29年度に実施した主な業務・活動内容</td></tr>
<tr><td>監事監査支援の事務体制</td><td>有 ・(無)</td><td></td><td>監事の監査業務支援としては、常勤の総務部門と財務部門の職員が担当しており、財務状況、ガバナンス・マネジメント・大学改革等について、毎理事会前後に意見調整を行い、監事業務を支援するようにしている。</td></tr>
<tr><td>内部監査組織</td><td>(有)・ 無</td><td>監査組織は、内部監査規程に基づき監査担当者として学部長及び総務部長で構成</td><td>内部監査規程に基づき、理事長の指名する内部監査人による公的研究費に係る監査を事前に実施したうえで監事監査を実施した。また、公的研究費にあっては、監査の質を一定に保つため監査手順を示したマニュアルを整備している。</td></tr>
<tr><td>(2)具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について</td><td colspan="4">決算の監事監査にあたっては、決算概要資料を基に説明を行い、監査法人の期中監査状況並びに理事長との意見交換内容等について報告している。理事会等における審議結果等のほか、公的研究費についても監査を行っている。</td></tr>
<tr><td>(3)監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について</td><td colspan="4">特になし。</td></tr>
</table>

Ｆ－２　管理運営の状況

①-1　理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人 6人以上8人以内	人 7	平成29年3月29日	人 7	1.00	人 0	1 ／ 2	学園寄附行為の一部改正、学園「教育100年ﾋﾞｼﾞｮﾝ」、平成28年度学園補正予算、平成29年度学園事業計画及び特別事業計画、平成29年度学園収支予算、学園第2号基本金の組入れ、平成29年度学園職員人事、学園諸規程の制定及び一部改正
		7	平成29年5月31日	7	1.00	0	2 ／ 2	学園寄附行為の認可申請、平成28年度学園事業報告、平成28年度学園収支決算及び監査報告、平成29年度学園職員人事、平成30年度大学の納付金(編入学含む)、平成30年度大学院の納付金、学園諸規程の一部改正
		7	平成29年9月22日	7	1.00	0	2 ／ 2	平成30年度学園予算編成方針、平成29年度.平成30年度学園職員人事、学園諸規程の制定及び一部改正
		7	平成29年12月21日	7	1.00	0	2 ／ 2	大学学長の選考、学園寄附行為の変更、札幌ｷｬﾝﾊﾟｽの在り方、平成30年度学園予算編成方針、平成29年度.平成30年度学園職員人事、学園相談役の委嘱、学園諸規程の一部改正、平成30年度高校の諸納付金
		7	平成30年3月1日	6	0.86	1	2 ／ 2	学園将来構想委員会、平成29年度.平成30年度学園職員人事、大学名誉教授の称号授与、大学客員教授の委嘱、学園諸規程の制定及び一部改正、平成30年度大学非常勤講師の採用、平成30年度高校時間講師の採用
		7	平成30年3月27日	7	1.00	0	2 ／ 2	学園理事長の選任、学園将来構想委員会、平成29年度学園補正予算、、学園第2号基本金の組入れ、平成30年度学園事業計画、平成30年度特別事業計画、平成30年度学園収支予算、学園参与の委嘱、大学客員教授の委嘱、平成30年度学園職員人事、学園諸規程の制定及び一部改正、教職課程再課程認定申請
		8	平成30年5月31日	8	1.00	0	2 ／ 2	平成29年度学園事業報告、平成29年度学園収支決算及び監査報告、高校の改革、学園役員及び評議員の選任、平成30年度学園職員人事、平成31年度大学の納付金(編入学含む)、平成31年度大学院の納付金、学園諸規程の一部改正
		平成29年度理事会実出席率			0.97			

○ 平成29年度中に一度も出席していない理事氏名（この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。）を右記に記載。　　該当者なし
※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨（）で記載。（記載例：（30.3.31退任））

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。（該当なしの場合は右記に「－」を記載。）　　学校法人寄附行為第17条第10項

○ **学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を１枚、当ページの後ろに添付すること。**

（注）1．記入範囲は、**平成29年度予算の議決から始まり、平成29年度決算の議決及び監事の監査報告まで**の理事会としてください。
2．同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3．**「平成29年度理事会実出席率」**欄には、それぞれ**平成29年度中（平成29年４月１日～平成30年３月３１日）の実出席率**（「平成29年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成29年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」）を小数点以下第２位まで記入してください。
（小数点以下第3位を四捨五入）

平成30年度第1回理事会(平成30年5月31日「木」開催)

理　事　会　出　欠　票

1. ご出席　　2. ご欠席　　＊いずれかに○印をおつけください。

＊ご欠席の理事の方は、次の委任状に署名押印のうえご提出願います。

学校法人鶴岡学園
理　　事　　印

---------- 切り取り不要 ----------

理　事　会　委　任　状

学校法人鶴岡学園
理 事 長　　鈴 木　武 夫 殿

平成30年5月31日開催の理事会を欠席しますので、鶴岡学園寄附行為第17条第10号の規定により、下記のとおり各議案毎に意思表示いたします。

平成30年5月　日

学校法人鶴岡学園
理　　事　　印

提出期限 ： 出欠票又は委任状は平成30年5月23日(水)までにFax又は郵送で送付願います。
Fax ： 0123－34－0057

審　議　事　項

第１号議案　平成２９年度鶴岡学園事業報告（案）について

以下、いずれかに○印を付して下さい。
1. 賛成
2. 反対
3. 議長に委任いたします。
4. 理事殿に委任いたします。

意見表示欄

＊賛成・反対・委任いずれの意思表示も無い場合は、議長の意見に賛成されたものとみなす

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人 13人以上19人以内	人 17	平成29年3月29日	人 15	0.88	人 2	1 ／ 2	学園寄附行為の一部改正、学園「教育100年ﾋﾞｼﾞｮﾝ」、平成28年度学園補正予算、平成29年度学園事業計画及び特別事業計画、平成29年度学園収支予算、学園第2号基本金の組入れ
		17	平成29年5月31日	15	0.88	2	2 ／ 2	学園寄附行為の認可申請、平成28年度学園事業報告、平成28年度学園収支決算及び監査報告
		17	平成29年12月21日	15	0.88	2	2 ／ 2	大学学長の選考、学園寄附行為の変更、札幌ｷｬﾝﾊﾟｽの在り方、平成30年度学園予算編成方針
		17	平成30年3月27日	16	0.94	1	2 ／ 2	学園理事長の選任、学園将来構想委員会、平成29年度学園補正予算、、学園第2号基本金の組入れ、平成30年度学園事業計画、平成30年度特別事業計画、平成30年度学園収支予算
		18	平成30年5月31日	17	0.94	1	2 ／ 2	平成29年度学園事業報告、平成29年度学園収支決算及び監査報告、高校の改革、学園役員及び評議員の選任
							／	
							／	
		平成29年度評議員会実出席率		0.90				

○ 平成29年度中に一度も出席していない評議員氏名（この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。）を右記に記載。 該当者なし

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨（）で記載。（記載例：（30.3.31退任））

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。（該当なしの場合は右記に「－」を記載。） 学校法人寄附行為第20条第9項

○ **学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を１枚、当ページの後ろに添付すること。**

（注）1．記入範囲は、**平成29年度予算の議決から始まり、平成29年度決算の議決及び監事の監査報告まで**の評議員会としてください。

2．同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3．**「平成29年度評議員会実出席率」**欄には、それぞれ**平成29年度中（平成29年４月１日～平成30年３月３１日）の実出席率**（「平成29年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成29年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」）を小数点以下第２位まで記入してください。

（小数点以下第3位を四捨五入）

平成30年度第1回評議員会（平成30年5月31日「木」開催）

評 議 員 会 出 欠 票

1. ご出席　　2. ご欠席　　＊いずれかに○印をおつけください。

＊ご欠席の評議員の方は、次の委任状に署名押印のうえご提出願います。

学校法人鶴岡学園
評 議 員　　印

---------- 切り取り不要 ----------

評 議 員 会 委 任 状

学校法人鶴岡学園
理 事 長　　鈴 木　武 夫 殿

平成30年5月31日開催の評議員会を欠席しますので、鶴岡学園寄附行為第20条第9号の規定により、下記のとおり各議案毎に意思表示いたします。

平成30年5月　日

学校法人鶴岡学園
評 議 員　　印

提出期限 ： 出欠票又は委任状は平成30年5月23日（水）までにFax又は郵送で送付願います。
Fax ： 0123－34－0057

Ⅰ. 審議事項　　審　議　事　項

第１号議案　平成２９年度鶴岡学園事業報告（案）について

以下、いずれかに○印を付して下さい。
1. 賛成
2. 反対
3. 議長に委任いたします。
4.　　評議員殿に委任いたします。

意見表示欄

＊賛成・反対・委任いずれの意思表示も無い場合は、議長の意見に賛成されたものとみなす

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

（1） 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成29年度当初予算	平成29年3月29日 12時00分 （ 14時20分 ）	平成29年3月29日 13時00分
（平成29年度補正予算（最終））	平成30年3月27日 12時00分 （ 14時20分 ）	平成30年3月27日 13時00分
イ. 平成28年度決算	平成29年5月31日 12時00分 （ 14時10分 ）	平成29年5月31日 13時00分
ウ. 平成30年度当初予算	平成30年3月27日 12時00分 （ 14時20分 ）	平成30年3月27日 13時00分
エ. 平成29年度決算	平成30年5月31日 12時00分 （ 13時50分 ）	平成30年5月31日 13時00分
オ. 平成29年度監事の監査報告	平成30年5月31日 12時00分	平成30年5月31日 13時00分

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合（又は理事会を中断した場合）は、最後に開催した時刻（又は再開した時刻）を（ ）に記入してください。

（2） 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成29年度資産総額の変更登記	平成 30 年 5 月 31 日
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	3月以内
平成29年度財務書類等の備付時期	平成 30 年 5 月 31 日
平成29年度財務書類等の備付場所	事務局財務部会計課

備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。

	備付け	閲覧		備付け	閲覧		備付け	閲覧
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業活動収支計算書	○	○	キ. 監査報告書		
イ. 資金収支計算書	○	○	オ. 貸借対照表	○	○	ク. その他		
ウ. 活動区分資金収支計算書	○	○	カ. 事業報告書	○	○	（ ）		

上記の各事項について、所定の期日（当初予算：毎会計年度開始前、決算：毎会計年度終了後2月以内（私立学校法第46条及び第48条））までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。 □ あらかじめ、評議員会の意見を聞い

③ 平成29年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

（1） 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）の有無

有 （無） 有の場合 ： 理事会審議年月日 年 月 日（ ）
評議員会審議年月日 年 月 日

（2） 重要な資産の処分の有無

有 （無） 有の場合 ： 理事会審議年月日 年 月 日（ ）
評議員会審議年月日 年 月 日

（注） 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議（私立学校法第42条）していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

④-1 監事の職務執行状況　（私立学校法第37条第3項）

1 平成29年度中に実施した監事の職務執行状況

職　務　内　容	職　務　執　行　状　況
（1） 業務状況の監査	① 監査実施日・期間:　公的研究費：　平成29年9月22日（計　1日） 理事会：　平成29年5月31日、9月22日、12月21日、平成30年3月1日、3月27日（計　5日） 評議員会：　平成29年5月31日、12月21日、平成30年3月27日（計　3日） ② 監査方法・内容: 公的研究費に係る監事監査:　内部監査を実施後、国等及び学内法令に基いた業務監査（資金の流れ等会計監査含む合規性を観点とした一連の手続きなど）を実施した。 理事会、評議員会に係る監事監査:　理事会、評議員会に出席し、開催状況及び議案、審議内容、審議結果報告等を通じて理事の業務執行状況を監査した。 （うち教学監査について） ③ 監　査　結　果　: 公的研究費に係る監事監査:内部監査の実施結果及び会計処理、内部統制手続きは適切に実施されたものと確認した。 理事会、評議員会に係る監事監査:法人の運営及び発展のために理事全員が最大限の努力をしており、かつ不正な行為若しくは寄附行為の違反する事実のないことを確認した。 （うち教学監査について） ④ そ の 他　:
（2） 財産状況の監査 （平成28年度決算及び平成29年度期中の監査を記入）	① 監査実施日・期間:　平成29年5月31日、12月21日　（計　2日） ② 監査対象分野・事項: 平成29年5月31日【平成28年度決算監査】 平成28年度計算書類　資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）及び諸帳簿、証憑書類、預金通帳など厳正に監査した。 平成29年12月21日【平成29年度期中監査】 有限責任あずさ監査法人と財務状況について報告を受け、試算表及び総勘定元帳等関係書類の確認を行った。 ③ 監　査　結　果　: 学校会計基準に準拠し適正に処理されていることを確認した。 ④ 公認会計士との連携の状況: （公認会計士の監査の実施日・期間） 平成28年度決算:平成29年5月15日～19日（5日間） 平成29年度期中:平成29年11月20日～24日（4日間） 平成29年度期中:平成30年2月13日～16日（4日間）
（3） 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	有　・　（無） （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
（4） 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申 （※書面によるもの、または議事録等で確認できるものに限る）	有　・　（無） （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

④-2 監事の職務執行状況　（私立学校法第37条第3項）

2 平成29会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況	
職　務　内　容	職　務　執　行　状　況
（1） 財産状況の監査	① 監査実施日・期間:　平成30年5月31　（計 1日） ② 監査対象分野・事項: 平成29年度計算書類、資金収支計算書(資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書)、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表）、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)及び諸帳簿、証憑書類、預金通帳など厳正に監査した。 ③ 監査結果: 有限責任あずさ監査法人と直接面談し、学校会計基準に準拠し適正に処理されている。 ④ 公認会計士との連携の状況: （公認会計士の監査の実施日・期間:平成30年5月14日～18日（5日間） ） ⑤ そ の 他:
（2） 財産状況についての理事への意見具申	有　・　(無)　（書面の作成または議事録等への記載 : 有 ・ 無 ） （意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
（3） 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	有　・　(無) （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

④-3 独立監査人の監査報告書

※平成29年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月1日

学校法人　鶴岡学園
理事会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田辺拓央

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山下和俊

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人鶴岡学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人鶴岡学園の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

Ｆ－３ 諸規定の整備状況

○ 諸規程の種類

組織・総務関係	該当
ｱ. 組織規程	○
ｲ. 事務分掌規程	○
ｳ. 稟議規程（文書取扱規程）	○
ｴ. 文書取扱い（授受、保管）規程	○
ｵ. 公印取扱規程	○
ｶ. 個人情報保護に関する規程	○
ｷ. 情報公開に関する規程	○
ｸ. 公益通報に関する規程	○
ｹ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程	○

人事・給与関係	該当
ｺ. 就業規則	○
ｻ. 教職員任免規程（就業規則）	○
ｼ. 定年規程（就業規則）	○
ｽ. 役員報酬規程	○
ｾ. 教職員給与規程	○
ｿ. 役員退職金支給規程	○
ﾀ. 教職員退職金支給規程	○
ﾁ. 旅費規程	○

財務関係	該当
ﾂ. 会計・経理規程	○
ﾃ. 固定資産管理規程（物件管理規程）	○
ﾄ. 物品管理規程	○
ﾅ. 資産運用に関する規程	○

教学関係	該当
ﾆ. 学則	○
ﾇ. 学長候補者選考規程	○
ﾈ. 学部（学科）長候補者選考規程	○
ﾉ. 教員選考規程	○
ﾊ. 教授会規程	○
ﾋ. 入学者選抜規程	○
ﾌ. 奨学金給付・貸与規程	○

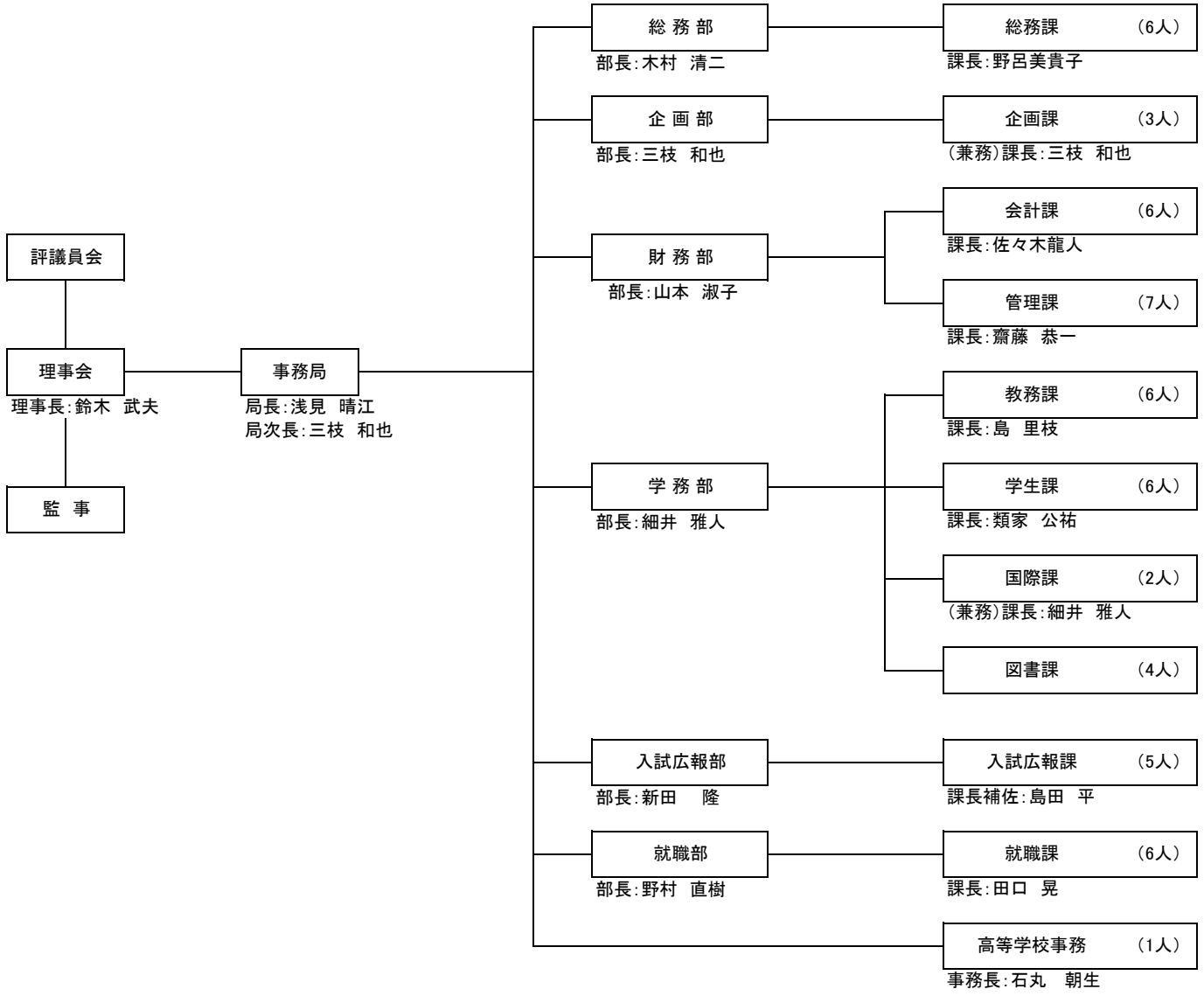
※ 規定を作成する必要がない場合は「－」と記入し、その理由を説明すること。

【理由】

Ｆ－４　学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

（平成30年7月1日現在）



Ｆ－５　学校法人の財務情報の公開状況等について

※平成29年10月27日付け29高私参第6号「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査について（依頼）」で提出を求められた調査表と同じものを添付してください。昨年度の調査結果から変更がある場合は、平成30年7月1日現在で作成してください。

学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査表（H29）

法人番号	011016
学校法人名	鶴岡学園
記入責任者氏名 （職名）	浅見 晴江 事務局長
記入担当者氏名 （職名）	三上 倫巨 総務課長補佐
記入担当者連絡先	（TEL） 0123-34-0019
	（FAX） 0123-34-0057
	（Eメール） soumu@do-bunkyodai.ac.jp
貴法人の財務情報を公開しているURL	http://www.do-bunkyodai.ac.jp/outline/project.html

※法人番号は、日本私立学校振興・共済事業団で用いている固有番号（6ケタ）を半角で記入すること。
※学校法人名欄には、法人名のみ記入し、「学校法人」は入力しないこと。
※記入責任者及び担当者氏名の名字と名前の間は全角1字開けること。
※ 記入担当者連絡先の電話及びFAX番号は半角で記入すること。
※URLは直接PDFファイルをリンク先に記載しないこと。

はじめに

○ 本調査表において以下のように規定します。

- 「財務情報等」とは、平成28年度終了後二月以内に作成した財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書をいいます。
- 「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般（受験生等を含む。）に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報誌等の刊行物（パンフレット類を含む。）への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいいます。
- 「財務情報公開通知」とは、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について」（平成16年7月23日付16文科高第304号文部科学省高等教育局私学部長通知 ）をいいます。

○ 本調査表は、平成28年度決算に関する状況を平成29年10月1日現在で記入してください。
○ 作業手順に従って回答してください。なお、★印の問いには、全ての法人が回答してください。その他の問いは該当する法人において記入してください。
○ 回答については、特に指示がない限り、該当欄に「○」を付してください。
○ 【複数回答可】とある質問は、該当する項目すべてに「○」を付してください。
○ 《記述》とあるところは、必要事項を記述してください。
○ 該当する事項がない場合には記載は不要です。

参　考

○ 私立学校法

（財産目録等の備付け及び閲覧）
第47条　学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。
2　学校法人は、前項の書類及び第37条第3項第3号の監査報告書（第66条第4号において「財産目録等」という。）を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

○ 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について

（平成16年7月23日付け　文部科学省高等教育局私学部長通知　16文科高第304号）
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/004/004.htm

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報等を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。(どちらかに○を記入)

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成28年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	
イ	7月	○
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらか(アは①②③のいずれか)に○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報		該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1 様式参考例:メール本文にURLを記載)」によるもの	○
		②①より詳細に公開	
		③①より簡易な程度を公開	
イ1	貸借対照表	①小科目まで公開	
		②大科目又は中科目程度を公開	○
イ2	貸借対照表注記事項	①貸借対照表注記事項を公開	
イ3	貸借対照表に附属する明細表等	①固定資産明細表を公開	
		②借入金明細表を公開	
		③基本金明細表を公開	
		④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	資金収支計算書	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	○
ウ2	資金収支内訳表	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	
ウ3	人件費支出内訳表	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	
エ	活動区分資金収支計算書		○
オ1	事業活動収支計算書	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	○
オ2	事業活動収支内訳表	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	
カ	事業報告書		○
キ	監事の監査報告書		○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおりに公開している場合にはアの①、イ1・ウ1・オ1の①及びカ・キに○を付してください。

Q4 (Q3において、ア①又は②、イ1①、ウ1①、ウ2①、ウ3①、オ1①、オ2①に○を記入し、かつイ2、イ3、エ、カ、キの項目で全部○を記入した場合を除く。)今後、更に詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある		
	予定時期(西暦)(半角で記入):	年	月頃
イ	予定がない		○

Q5 （Q1でアと回答した場合）ホームページには何か年度分の計算書類（貸借対象表、収支計算書）を掲載していますか。

ア	単年度分（平成28年度計算書類のみ）	
イ	複数年度分	○
	掲載年数（半角で記入）：	5 か年度分（※28年度分を含む）

Q6 （Q1でイと回答した場合）今後の財務情報等のホームページへの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

★ **Q7 ホームページへの掲載以外の方法で財務情報等を一般公開していますか。【複数回答可、該当ない場合は空白】**

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物（パンフレット類を含む）に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q8 （ホームページ・広報誌等の刊行物（パンフレット類を含む）・学内掲示板のいずれにも財務情報等を公開していない場合）財務情報等を一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方（検討状況）を記述してください。

《記述》

Q9 （Q7でアを選択した場合）広報誌等の刊行物（パンフレット類を含む）に掲載している財務情報等はどのようなものですか。【複数回答可】（ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらか（アは①②③のいずれか）に○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。）

	掲載している情報		該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知（別添1 様式参考例：メール本文にURLを記載）」によるもの	
		②①より詳細に公開	
		③①より簡易な程度を公開	
イ1	貸借対照表	①小科目まで公開	
		②大科目又は中科目程度を公開	○
イ2	貸借対照表注記事項	①貸借対照表注記事項を公開	
イ3	貸借対照表に附属する明細表等	①固定資産明細表を公開	
		②借入金明細表を公開	
		③基本金明細表を公開	
		④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	資金収支計算書	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	○
ウ2	資金収支内訳表	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	
ウ3	人件費支出内訳表	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	
エ	活動区分資金収支計算書		○
オ1	事業活動収支計算書	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	○
オ2	事業活動収支内訳表	①小科目まで公開	
		②大科目程度を公開	
カ	事業報告書		
キ	監事の監査報告書		

(2) 財務情報等をわかりやすくするための工夫

Q10 (Q1でアと回答した場合)学校法人又は大学のホームページにおいて、トップページから財務情報等のページに容易に到達できるようになっていますか。(どちらかに○を記入)

(「容易に到達できる」とは、例えばトップページ又はトップページ中の「法人(大学)の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっていることをいう。)

ア	なっている	○
イ	なっていない	

★ Q11 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報等をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。
(どちらかに○を記入)
(財務情報等をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア 掲載している」に該当する)

ア	掲載している	○
イ	掲載していない	

Q12 (Q11でアと回答した場合)どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を全般的に説明する資料	○	○	
イ	各科目を平易に説明する資料	○		
ウ	経年推移の状況が分かる資料	○		
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	○	○	
オ	グラフや図表を活用した資料	○	○	
カ	設置校毎の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料	○		
ク	その他			

Q13 (Q12でクと回答した場合)どのような資料ですか。

《記述》

(3) 財務情報等の公開に関する規程

★ Q14 財務情報等の公開に関する規程を整備していますか。(どちらかに○を記入)

ア	整備している	○
イ	整備していない	

Q15 (Q14でイと回答した場合)財務情報等の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。
なお、今年度中に整備する予定がない場合には、イにその理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備		
イ	理由 ( )		
	予定時期(西暦)(半角で記入):	年	月頃

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

※Q16～Q23は「事業報告書」に記載されている場合のみ、該当としてください。HP等で「事業報告書」外に掲載されている場合は該当しません。

※事業報告書中に記載があれば、概要の分類は問いません。例えばQ22エ「主な施設設備の整備状況について」に関する内容を「財務の概要」ではなく「事業の概要」に記載している場合も、Q22エを○とします。

★ Q16 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

(カに該当する場合はどちらか一方に○を記入)

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	○
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	○
カ	理事・監事について ― 一部(例:人数のみ、理事等の一部のみ記載等の場合):	
	理事・監事について ― 全員(例:名簿等で理事等全員について記載の場合):	○
キ	評議員について	○
ク	教職員について	○
ケ	建学の理念・教育目標について	○
コ	法人の沿革について	○
サ	その他	○

Q17 (Q16でカ「一部」と回答した場合)「一部」とは、どのような記載内容ですか。

《記述》

Q18 (Q16でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》 施設等の概要、学園組織図

Q19 (Q16でア～コに○を付していない場合)これらの情報をどこで公開していますか。【複数回答可】

《記述》 本学公式ホームページの教育情報公開ページにて、学校教育法施行規則第172条の規定に則って公開している。

★ Q20 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関することについて	
エ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて	
カ	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関することについて	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて	
ク	卒業者数、修了者数、学位授与数等の状況について	
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	
コ	今後の課題について	
サ	その他	

Q21 （Q20でサと回答した場合）どのような記載内容ですか。

《記述》

★ Q22 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	○
イ	当該年度の決算の概要について	○
ウ	主な財務比率について	○
エ	主な施設設備の整備状況について	○
オ	その他	

Q23 （Q22でオと回答した場合）どのような記載内容ですか。

《記述》

Ｆ－６　その他

６－（１）新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無：　　有　・　㊿

※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

６－（２）学校債の募集の有無：　　有　・　㊿

※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

６－（３）現在係争中の訴訟の有無：　　有　・　㊿

【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
	年　　月　　日	